

令和6年度 第2回
さつま町介護保険運営協議会
さつま町地域包括支援センター運営協議会

令和6年10月28日（月）午後3時00分～
さつま町役場 別館3階 大会議室

1 開会

2 会長あいさつ

3 協議事項

- (1) 令和5年度さつま町介護保険運営状況について
- (2) 令和5年度さつま町地域包括支援センター運営状況について
- (3) さつま町地域密着型サービス事業所等の指定について
- (4) 第8期介護保険事業計画中の給付費実績等について

4 その他

5 閉会

令和6年度 介護保険運営協議会委員・地域包括支援センター運営協議会委員名簿

任期:2年(令和8年3月31日まで)

番号	区 分	所属事業所名(又は住所)	氏 名
1	介護保険被保険者	第1号被保険者代表	藤 田 進
2	介護保険被保険者	第2号被保険者代表	池 山 富士子
3	介護(介護予防)サービス事業者	特別養護老人ホームさつま園	柿 添 信 義
4	介護(介護予防)サービス事業者	いずみ川薩支部グループホーム連絡協議会	北 紹 子
5	介護(介護予防)サービス事業者	介護相談所クオラさつま	東 郷 直 樹
6	保健・医療・福祉関係者	薩摩郡医師会	立 志 公史郎
7	保健・医療・福祉関係者	薩摩郡歯科医師会	甫 立 宗 一
8	社会福祉協議会	さつま町社会福祉協議会	大 園 良 正
9	民生委員	さつま町民生委員児童委員協議会	丸 尾 省 吾
10	区公民館長連絡協議会	さつま町区公民館長連絡協議会	山 内 康 信

(順不同・敬称略)

事務局	ほけん福祉課	ほけん福祉課長	甫 立 光 治
		ほけん総括監	濱 田 清 美
		課長補佐兼高齢者支援係長	橋 口 由 華
		課長補佐兼介護保険係長	鶴 森 久 美
		高齢者支援係主査	上川畑 美 穂
		介護保険係主査	城 戸 まなみ
		介護保険係主査	東 條 裕 輔
	社会福祉協議会	事務局長	山 下 光 男
		さつま町地域包括支援センター長	鍛冶屋 勇 二
		さつま町地域包括支援センター 副センター長	大 塚 浩 二

3 協議事項（１）令和５年度さつま町介護保険運営状況について

本町における高齢者数の推移を見ると平成 27 年度をピークに減少傾向に転じているものの総人口の減少に伴い、高齢化率は上昇している。

＜高齢者数等の推移＞ ※各年度 10/1 現在 (単位:人)

区 分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5-R4増減
町人口	21,093	20,664	20,149	19,645	19,205	△440
高齢者数(65歳～)	8,476	8,458	8,389	8,259	8,159	△100
・うち前期高齢者	3,556	3,657	3,733	3,669	3,550	△119
・うち後期高齢者	4,920	4,801	4,656	4,590	4,609	19
高齢化率	40.2%	40.9%	41.6%	42.0%	42.5%	0.5%

※高齢者集計表（R5年10月）、住民記録年齢別人口集計表より

ア 介護認定等の状況

65歳以上被保険者の状況(年度末現在) (単位:人)

区 分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5-R4増減
第1号被保険者	8,516	8,469	8,338	8,206	8,129	△77

※R5年度主要成果説明書（介護認定等の状況 表2）より

介護認定に係る申請受付件数 (単位:件)

区 分	新規申請	更新	変更	合 計	認定者数	1号認定率
令和2年度	399	1,131	247	1,777	1,782	20.9%
令和3年度	438	1,296	251	1,985	1,722	20.4%
令和4年度	419	1,374	244	2,037	1,647	19.9%
令和5年度	407	1,213	251	1,871	1,639	20.0%
構 成	21.8%	64.8%	13.4%	100%		

※R5年度主要成果説明書（介護認定等の状況 表3）より

認定者の内訳(令和6年3月末現在) (単位:人)

区分	支援1	支援2	小計	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	小計	認定者	認定者の割合
全体	200	236	436	327	236	204	279	157	1,203	1,639	100.0%
後期	181	222	403	307	218	194	270	141	1,130	1,533	93.5%
前期	19	11	30	19	16	7	8	12	62	92	5.6%
2号	0	3	3	1	2	3	1	4	11	14	0.9%
構成	12.2%	14.4%	26.6%	20.0%	14.4%	12.4%	17.0%	9.6%	73.4%	100.0%	
R4	200	212	412	343	231	231	278	152	1,235	1,647	

※R5年度主要成果説明書（介護認定等の状況 表4）より

イ 歳入・歳出の決算状況

第8期介護保険事業計画(令和3年度から令和5年度)の3年目であった令和5年度は、保険給付費が前年度対比で1.8%の減、地域支援事業費も0.1%の減となり、計画の範囲内での運営となった。

令和5年度における決算は、歳入総額33億8,606万1,520円、歳出総額31億7,619万9,760円、歳入歳出差引額2億986万1,760円となり、前年度比較で歳入額1億4,841万8,499円の減、歳出額1億1,381万1,067円の減となった。

■決算状況

歳入 (単位:千円・%)			歳出 (単位:千円・%)		
款 別	決算額	構成比率	款 別	決算額	構成比率
保険料(1号)	493,507	14.6	総務費	36,864	1.2
使用料及び手数料	39	0.0	保険給付費	2,799,958	88.2
国庫支出金	920,858	27.2	地域支援事業費	142,239	4.5
支払基金交付金(2号)	765,072	22.6	基金積立金	74,552	2.3
県支出金	466,310	13.8	諸支出金	122,587	3.8
財産収入	26	0.0	予備費	0	0.0
繰入金(町費等)	495,733	14.6			
繰越金	244,469	7.2			
諸収入	48	0.0			
合 計	3,386,062	100.0	合 計	3,176,200	100.0

保険給付費の支出状況

(単位:千円)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R5-R4 増減	R5/R4 比較
介護サービス給付費	2,618,406	2,555,411	2,500,781	△54,630	97.9%
居宅サービス	731,913	697,147	717,135	19,988	102.9%
施設サービス	1,412,169	1,381,687	1,352,740	△28,947	97.9%
地域密着型サービス	474,324	476,577	430,906	△45,671	90.4%
介護予防サービス給付費	96,819	97,424	109,458	12,034	112.4%
居宅サービス	87,058	85,272	92,429	7,157	108.4%
地域密着型サービス	9,761	12,152	17,029	4,877	140.1%
審査支払手数料	2,456	2,369	2,038	△331	86.0%
高額介護サービス費	77,326	76,566	74,706	△1,860	97.5%
特定入所者介護サービス費	138,185	120,059	112,975	△7,084	94.1%
保険給付費合計	2,933,192	2,851,829	2,799,958	△51,871	98.2%

ウ 地域支援事業費の支出状況

(単位:千円)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R 5 年度	R5－R4 増減	R5／R4 比較
介護予防・日常生活支援総合事業費	90,807	78,245	75,690	69,783	△5,907	92.2%
包括的支援事業費	60,595	62,817	64,423	70,106	5,683	108.8%
任意事業費	1,847	1,705	2,278	2,350	72	103.2%
地域支援事業費合計	153,249	142,767	142,391	142,239	△152	99.9%

※地域支援事業費の支出状況は、令和元年度以降減少している。コロナ禍以降、事業未実施や高齢者数の減少等によるものである。

エ 令和5年度地域支援事業費の財源内訳

(単位:千円)

区 分	国 20%	調 整 交付金	保険者 機能強化 推進交付金	保険者 努力支援 交付金	県 12.5%	小 計
介護予防・日常生活支援総合事業費	13,956	8,140	1,475	300	8,722	32,593
区 分	国 38.5%	調 整 交付金	保険者 機能強化 推進交付金	保険者 努力支援 交付金	県 19.25%	小 計
包括的支援事業費及び任意事業費	27,896	0	740	2,532	13,948	45,116
合 計	41,852	8,140	2,215	2,832	22,670	77,709

区 分	町 12.5%	2号基金 27%	1号 保険料 23%	小 計	合 計
介護予防・日常生活支援総合事業費	8,722	18,841	9,627	37,190	69,783
区 分	町 19.25%	2号基金 0%	1号保険料 23%	小 計	合 計
包括的支援事業費及び任意事業費	13,948	0	13,392	27,340	72,456
合 計	22,670	18,841	23,019	64,530	142,239



オ 地域支援事業（高齢者支援係実施分）について

（ア）介護予防・日常生活支援総合事業

α 介護予防・生活支援サービス事業費（訪問事業・通所事業）

介護予防・日常生活支援総合事業に取り組み7年目を迎え、要支援1・要支援2の認定者及び事業対象者に対して、従前のサービス(相当サービス)や緩和した基準によるサービス(サービスA)、住民主体によるサービス(サービスB)、移動支援サービス(サービスD)等のサービスを実施。

種 別 月	訪問介護相当サービス		訪問型サービスA		通所介護相当サービス		通所型サービスA		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
4月審査分（3月分）	7	126,126	52	686,646	83	2,296,827	25	538,566	167	3,648,165
5月審査分（4月分）	11	209,466	48	575,397	29	895,671	37	838,593	125	2,519,127
6月審査分（5月分）	12	236,808	52	669,816	22	670,005	41	948,590	127	2,525,219
7月審査分（6月分）	10	199,809	45	562,986	133	3,550,221	40	901,322	228	5,214,338
8月審査分（7月分）	12	230,013	55	666,882	55	1,529,865	43	1,012,536	165	3,439,296
9月審査分（8月分）	11	218,493	47	590,481	52	1,487,808	46	987,822	156	3,284,604
10月審査分（9月分）	13	252,747	47	539,379	51	1,456,506	44	923,913	155	3,172,545
11月審査分（10月分）	16	335,097	50	642,798	54	1,545,219	48	969,112	168	3,492,226
12月審査分（11月分）	15	317,079	49	650,663	51	1,498,680	38	839,880	153	3,306,302
1月審査分（12月分）	17	357,354	48	609,628	57	1,581,237	39	766,422	161	3,314,641
2月審査分（1月分）	13	255,789	45	568,102	51	1,466,703	37	703,224	146	2,993,818
3月審査分（2月分）	16	292,158	45	581,116	49	1,382,400	38	779,301	148	3,034,975
合 計	153	3,030,939	583	7,343,894	687	19,361,142	476	10,209,281	1,899	39,945,256

種 別 月	プラン作成料（国保連）	
	件数	金額
4月審査分（3月分）	90	412,200
5月審査分（4月分）	82	383,160
6月審査分（5月分）	86	388,680
7月審査分（6月分）	83	369,540
8月審査分（7月分）	81	363,780
9月審査分（8月分）	81	366,780
10月審査分（9月分）	76	338,880
11月審査分（10月分）	80	353,400
12月審査分（11月分）	74	327,120
1月審査分（12月分）	73	322,740
2月審査分（1月分）	67	293,460
3月審査分（2月分）	69	311,220
合 計	942	4,230,960



○訪問型サービスD(移動支援サービス)

平成28年10月から社会福祉法人クオラに補助を行い、介護タクシーの空き時間を利用して、要支援1・要支援2の認定者及び事業対象者の通院・買い物・金融機関等への移送サービスを実施。

訪問型サービスD (移動支援)		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	登録者数	57名	52名	48名	60名
	利用実績	1,818件	1,822件	1,509件	1,896件

b 一般介護予防事業

(a) ころばん体操

平成 27 年度から事業開始。住民主体で実施する「ころばん体操」の支援を行っている。（各団体の取り組み開始時に物的支援（おもり、椅子等）、健康運動指導士らにより技術的支援）

ころばん体操 実施状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	50 団体	45 団体	45 団体	44 団体



(b) 事業所型サロン

高齢者の介護予防教室を介護サービス事業所（北さつま農協・特定非営利法人さつまの風・社会福祉法人クオラ）に委託している。

北さつま農協は、「さつまわいわい広場」を、さつまの風は「かたらいクラブ」を実施。デイサービスクオラ i マモリエの「シニアフィットネス」はコロナ禍以降休止中である。

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
クオラ フィットネス	回数(日)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
	金額(円)	0	0	0	0
JA わいわい広場	回数(日)	145	70	98	121
	人数(人)	858	493	629	711
	金額(円)	2,012,000	1,089,500	1,433,500	1,671,500
かたらい クラブ	回数(日)	230	233	242	241
	人数(人)	1,106	1,406	1,517	1,643
	金額(円)	2,809,000	3,274,000	3,485,500	3,669,500

(c) 総合事業型サロン

住民主体による概ね3時間のサロンのうち、要支援 1・要支援 2 の認定者及び事業対象者が参加していた「通所型サービスBによる事業」は、令和5年度から一般介護予防事業（元気高齢者向けサロン）に移行し 46 団体が活動した。

総合事業 型サロン 実施状況		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	一般介護予防事業	18 団体	20 団体	22 団体	46 団体
	通所型サービスB	29 団体	27 団体	26 団体	0 団体

C 高齢者元気度アップ・ポイント事業、介護支援ボランティア事業

平成 24 年 10 月からスタートした高齢者元気度アップ・ポイント事業は、介護認定を受けていない高齢者が、サロンやグラウンドゴルフなど介護予防の取組み等1時間以上実施することに対し1回1ポイント(=100円)、1人年間 50 ポイント 5,000 円を上限とし現金を支給する事業である。



平成 24 年 4 月からスタートした介護支援ボランティア事業は、高齢者が事前に登録された介護施設等でボランティア活動を 1 日 1 時間以上実施することに対し、1 回 1 ポイント 100 円 1 日 2 ポイント 2 時間までとする制度であり、年間 60 ポイント 6,000 円を上限とし現金を支給する事業であるが、令和5年度から一般会計に移行した。

	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度	
	人数	ポイント (交付金)	人数	ポイント (交付金)	人数	ポイント (交付金)	人数	ポイント (交付金)
高 齢 者 元 気 度 ア ッ プ ・ ポ イ ン ト 事 業	1,777	55,416 ポイント (5,542 千円)	1,684	54,277 ポイント (5,428 千円)	1,609	51,684 ポイント (5,168 千円)	1,634	56,890 ポイント (5,689 千円)
介 護 支 援ボラン ティア事 業	21	945 ポイント (95 千円)	13	762 ポイント (76 千円)	13	686 ポイント (69 千円)		一般会計 へ移行

(イ) 包括的支援事業

a 包括的支援事業一般管理費

平成 27 年度から、さつま町地域包括支援センターの運営をさつま町社会福祉協議会に委託し、事業を実施しているが、複合的な課題を有する事例や、認知症の相談が増加している。また、さつま町地域包括支援センターのブランチである町内 4 か所の在宅介護支援センターに総合相談業務を委託した。

※委託料決算額の内訳は下記のとおり (合計 29,656,864 円)

- ①総合相談・権利擁護事業費 13,681,454 円
- ②包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 15,975,410 円

b 在宅医療・介護連携推進事業

平成 28 年度から本町が事業に取り組むことに伴い、薩摩郡医師会の管轄範囲が薩摩川内市(旧薩摩郡)とさつま町にまたがるため、薩摩川内市と協議し、人口規模割で事業費を折半し、薩摩郡医師会に事業委託して実施した。また、同じ川薩医療圏内であること



から、川内市医師会とも歩調を合わせて、川薩地区在宅医療推進連絡協議会や川薩地区在宅医療推進リーダー会議を両市町の関係者一緒になって開催し、意見の統一を図っている。毎年度、薩摩郡医師会では、在宅医療推進事業運営委員会や在宅医療推進作業部会・多職種研修会等の開催や、医療介護資源ガイドを作成している。また、感染症対策・看取り等の多職種研修会等を開催した。

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
相談件数	83 件	87 件	48 件	53 件

C 生活支援体制整備事業

令和元年度からさつま町社会福祉協議会に業務を委託して実施。社会福祉協議会に生活支援コーディネーターを合併前の旧町単位(宮之城・鶴田・薩摩)で配置し、地域の協力員である地域福祉活動推進委員 12 名と一緒に、生活課題や地域における福祉活動等について、情報交換・話し合いを実施した。



また、さつま町地域包括支援センターが主催する地域ケア個別会議や自立支援型ケア会議に生活支援コーディネーターが参加し、個別課題の共有と解決に向けた検討を行った。

d 認知症初期集中支援推進事業

さつま町地域包括支援センターに業務を委託して実施。

高齢者実態調査や総合相談等により把握された認知症の疑いのある高齢者で、必要な医療や介護サービスに繋がっていない方を、医療と介護の専門職のペアがチーム員として訪問し、チーム員会議で支援策を検討した。

令和5年度は、長寿健診の全受診者 545 名のうち 16 名訪問。認知症が疑われるケースはなかった。高齢者実態調査で認知症が疑われる人 258 名のうち 39 名を民生委員へ聞き取り確認をし、訪問対象者は 19 名であったが、チーム員が介入する必要はなく、能動的把握による対象者はいなかった。受動的把握による対象者は、4 名だった。

e 認知症地域支援・ケア向上事業

さつま町地域包括支援センターに業務を委託して実施。

医療機関や介護サービスなど地域の支援機関へつなぐコーディネーターとしての役割を担う「認知症地域支援推進員」をさつま町地域包括支援センターに5名配置し、地域における支援体制づくりに努めた。

認知症キャラバンメイトによる認知症サポーター養成講座の開催や、さつま町地域包括支援センターでは認知症カフェを開催し、認知症に対する正しい知識や予防の普及啓発を行った。

(単位:円)

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
委託料	認知症初期集中支援推進事業	9,618,655	10,490,533	7,496,864	6,587,471
	認知症地域支援・ケア向上事業	7,190,998	6,610,338	7,074,285	10,526,451

(ウ) 任意事業

a 介護給付適正化事業

介護給付費の抑制を目的として、介護サービス利用者に対し、給付費通知を年 3 回送付し費用の適正化に努めた。

町内の主任介護支援専門員によるケアプラン検討会は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い職員の出席が困難なため未実施。

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
給付費通知件数	4,872 件	4,772 件	5,043 件	5,013 件

b 家族介護支援事業

町民税非課税世帯で要介護4又は要介護5の高齢者を在宅介護している家族に対して、介護用品(5,000 円/月)の引換券を交付した。

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
人 数	34 名	34 名	42 名	40 名
支給額	1,169 千円	1,147 千円	1,343 千円	1,269 千円

c 認知症高齢者 SOS ネットワーク事業

行方不明になる可能性のある認知症高齢者について事前に登録し、実際に行方不明事案が発生した場合にメール登録している協力者に一斉に情報を送信し、捜索に協力していただくことで行方不明者の早期発見に繋げるもの。令和5年度の捜索協力依頼は無かった。



	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
登録者数	20 名	18 名	10 名	2 名
協力者数	905 名	919 名	919 名	927 名

d 成年後見制度利用支援事業

制度に関する相談窓口として、さつま町権利擁護センター(社会福祉協議会委託)を令和3年2月に開設した。

町長による後見開始等審判申立てを1件行った。

ｅ 介護相談員派遣等事業

町内介護サービス事業所へ訪問し入所者や施設利用者に話を聞く機会が増えてはきたが、依然として厳重な感染対策が行われており、感染流行期には訪問できなかった。

介護相談員は6名体制で2人1組で訪問をした。

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
介護相談員	6 名	6 名	6 名	6 名
受入事業所	0	0	34 事業所	28 事業所
訪問回数	0	0	48 回	35 回

(エ) その他

ａ 高齢者地域支え合いグループポイント事業

(旧子ども食堂もポイントアップ！元気度アップ推進事業)

地域の住民主体による支援活動の受け皿づくりとして開始された県の事業である。

高齢者を含む3人以上のグループが、高齢者の見守り活動等高齢者支援の取組みや地域の花壇の除草等、地域活性化の取組みを1回1時間以上実施することで、1ポイント1,000 円、年間 60,000 円を上限とし交付する事業である。

登録団体数も増加傾向で地域での互助活動も活発なものとなったが、平成 30 年度からはさらなる参加者の増加を促進するため、グループに新規加入者があった場合に年間2ポイント(2,000 円)を加算する「地域デビューポイント」が導入された。

また、令和元年度には子育て支援の活動にポイントを加算する「子育て支援ポイント」が、令和2年度には子ども食堂支援等の活動にポイントを加算する「子ども食堂支援ポイント」が新たに導入された。

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
団体数	53 団体	52 団体	51 団体	51 団体
交付金額	1,528 千円	1,294 千円	1,492 千円	1,520 千円

3 協議事項 （2）令和5年度 さつま町地域包括支援センター運営状況について

ア 令和5年度職員配置状況

年月日	内 容
令和5年4月1日	職員配置状況 ・センター長兼管理者(社協嘱託職員) 1名 ・副センター長兼主任介護支援専門員(社協職員) 1名 ・主任介護支援専門員(社協職員) 1名 ・保健師等(社協職員2、社協臨時2) 4名 ・社会福祉士(社協職員) 2名 ・介護支援専門員(社協嘱託職員) 6名 ・事務職員 (社協職員1、町職員派遣1、社協臨時1) 3名 <u>計 18 名 (職員8名、嘱託職員7名、臨時職員3名)</u>



イ 令和5年度 さつま町地域包括支援センター事業報告

事業	事業内容	実績
総合相談支援業務	・家族や民生委員等からの相談に応じ、訪問や病院受診勧奨、介護サービス利用への調整等を行った。複合的な課題があるケースでは、他機関や地域住民等とネットワークを整備し、支援にあたり解決に向けて丁寧に対応している。 ・地域包括支援センターのブランチ(窓口)である、町内4か所の在宅介護支援センターと連携を密にして高齢者の支援を行った。	・相談件数令和5年度実績 963 件 (対前年比 33 件減) 地域包括支援センターチラシの配布、社協ホームページへの掲載等 ・相談件数令和5年度実績 354 件 (対前年比 25 件増) 月1回の包括・在介連絡会にて困難ケースの報告や情報共有を図った。
権利擁護業務	・権利擁護事業に関しては、認知症高齢者や生活困窮者の財産や権利を守るため、権利擁護センター及びさつまくらし・しごとサポートセンターと連携し、福祉サービス利用支援事業や生活保護、福祉就労等の必要性を協議した。また、地域ケア会議で身寄りのない方の支援方法や資源開発の必要性などの検討を行った。 ・高齢者虐待の防止などのための適切な支援については、高齢者支援課高齢者支援係(行政)と連携して迅速な対応及びコア会議等を実施した。 ・平成 30 年度より、判断能力や意思伝達に問題のない時期から将来の生活を意識し、自己決定を進めるためにマイライフノートの普及啓発を行った。また、さつま町社協と協働して8月に落語家桂ひな太郎氏に講師を依頼し「楽しく学べる成年後見制度落語」をテーマとした落語と、社協社会福祉士とのディスカッションを開催した。	【権利擁護に関する相談】 ・成年後見 0 件 ・金銭管理 6 件 ・消費者被害 0 件 ・身元保証(入院・入所) 5 件 ・死後事務 6 件 ・高齢者虐待に関する相談 - 身体的虐待 27 件 - ネグレクト 2 件 - 心理的虐待 1 件 - 性的虐待 0 件 - 経済的虐待 0 件 - その他 1 件 【講座等】 ・マイライフノート活用講座4回 ・権利擁護セミナー - 町民向け1回 - ケアマネジャー等向け1回 ・権利擁護研修1回

包括的・継続的ケアマネジメント業務	・包括的・継続的なケアマネジメント体制の構築を図るため、介護支援専門員協議会のネットワークの活用や地域の介護支援専門員からの日常的個別相談・支援困難事例などに対して助言等を行った。 ・ケアマネ代表者会議は、介護保険制度に関する内容や業務における内容についての意見交換や情報共有などを行った。支援困難事例については、世帯における生活困窮や障がいがある家族がいる世帯など、複合的な課題が抱えた事例が増加傾向にある。 ・ケアマネ井戸端会議は、今年度の地域ケア個別会議における専門職視点からの課題で出た「ハラスメント対応」や「虐待対応」、「災害やBCPに関して」の研修を企画実施した。 ・地域ケア個別会議は障害福祉関係の相談支援専門員やさつまぐらし・しごとサポートセンターの相談員など、介護保険制度の枠を超えた幅広い制度に関わる事例について参加者とディスカッションなどを行った。外部の有識者に参加を依頼し会議運営全般についての助言をもらい、円滑な会議運営を行った。 ・自立支援型地域ケア会議は、各専門職からの意見を踏まえ、利用者の自立支援、QOL 向上、介護支援専門員のケアマネジメント力向上に繋がるように会議を開催した。今年度より、専門職からの助言がどのように活かされたかについて、モニタリングを行った結果を各専門職に書面にてフィードバックするプロセスを確立させた。	・鹿児島県介護支援専門員協議会の活動参加、在宅医療推進事業への参加、協働 ・ケアマネ代表者会を3回実施。研修内容の協議や情報共有を行った。(35 名参加) ・居宅介護支援事業所や施設の介護支援専門員に対する研修会(ケアマネ井戸端会議)を4回開催した。(134 名参加) ・介護支援専門員からの相談に随時対応した。(介護支援専門員の支援困難事例等への相談・指導 15 件) ・地域ケア個別会議(37回開催) 個別会議:8回 随時開催:20 回 自立支援型:9回 地区別会議:7回
--------------------------	---	---

認知症対策 (認知症初期集中支援推進事業、 認知症地域支援・ケア向上事業)	・地域包括支援センターに配置されている5名の認知症地域支援推進員やキヤラバンメイトを中心に、認知症疾患医療センターとの連携や地域における認知症の人と家族を支援する体制づくり、認知症に関する正しい理解のための普及啓発に努めた。また認知症初期集中支援事業を実施することにより、早期発見や早期介入に努めた。	・介護者の語らう会 5回開催(延べ59名参加) ・男性介護者のつどい 6回開催(延べ15名参加) ・認知症サポーター養成講座 16回開催 403 人参加(うち中学校にて2日に分け4回実施)(地域サロンや学校等で開催) ・第1～5期オレンジリーダーのフォローアップ研修を開催し、23 名参加 ・認知症カフェ「オレンジカフェほうかつ」の運営(延べ参加者321名)オレンジリーダーの活動の場 ・認知症初期集中支援(新規対象者4名。うち3名がサービスに繋がるなどし、支援終了)
介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント業務(要支援1及び要支援2の認定者、事業対象者に係る介護予防支援業務)	・嘱託の介護支援専門員6名、社協職員の保健師等の3職種4名の10名で要支援1及び要支援2の認定者及び事業対象の方のケアマネジメント(ケアプラン作成、サービス調整)を実施した。	・令和5年度介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント等の報酬請求 3,404 件(対前年比 252 件減)のうち、居宅介護支援事業所委託分は 574 件(対前年比 216 件増)となっている。

ウ 令和5年度 在宅介護支援センター総合相談業務状況

平成 18 年度に地域包括支援センターが設置され、同年、ブランチとして在宅介護支援センターが4か所設置されている。

【業務内容】担当地域の要援護高齢者の実態把握、相談受付と支援、福祉サービスや介護保険サービス等の情報提供、地域の介護予防事業への参加や講話等支援、地域支え合いマップづくりへの参加、オレンジカフェの運営、地域包括支援センターへの報告・相談等

在宅介護支援センター	R5年度 相談件数	R4年度 相談件数	担当地区
社会福祉法人 脩寿会 (鶴宮園)	88 件	94 件	虎居・平川・白男川・泊野・紫尾・柊野
社会福祉法人 クオラ (クオラ)	132 件	75 件	宮之城屋地・船木・山崎・久富木・二渡
医療法人 立翔会 (ほたるの里)	60 件	80 件	鶴田・神子・柏原・湯田・時吉・佐志西部(さくら・上寺下・豆漬・布田・あながわ・田原公民会)
社会福祉法人 同仁会 (さつま園)	74 件	80 件	求名・永野・中津川・佐志東部(木渋・仮屋原・前目・ほたる・広瀬・池之野公民会)
計	354 件	329 件	

エ 令和5年度介護予防支援業務等実績

(ア)介護予防支援業務等の実施状況(居宅介護支援事業所への委託分含)

月	介護予防支援	介護予防ケアマネジメント
	件 数	件 数
4月	206	81
5月	203	84
6月	196	81
7月	201	80
8月	197	80
9月	210	77
10月	204	77
11月	209	72
12月	215	71
1月	212	65
2月	224	68
3月	226	65
計	2,503	901

(イ)令和5年度における介護予防支援業務の委託状況

番号	委託先	区分	委託件数 (件)
1	居宅介護支援事業所 さつま園	町内	50
2	介護相談所 クオラ さつま	町内	131
3	アルデンハイム鶴宮園居宅介護支援センター	町内	139
4	パラディーノ ほたるの里	町内	98
5	稲津内科病院 居宅介護支援事業所	町内	27
6	居宅介護支援事業所 ツナグ	町内	56
7	グレースホーム居宅介護支援事業所	薩摩川内市	6
	合 計		507

(ウ)令和5年度における介護予防ケアマネジメント業務の委託状況

番号	委託先	区分	委託件数 (件)
1	居宅介護支援事業所 さつま園	町内	36
2	アルデンハイム鶴宮園居宅介護支援センター	町内	11
3	パラディーノ ほたるの里	町内	20
	合 計		67

令和5年度 さつま町地域包括支援センター収支決算書

収入の部

(単位：円)

科 目	総合相談・権利擁護事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	認知症初期集中支援推進事業	認知症地域支援・ケア向上事業	指定介護予防事業
委託料（町）	16,181,454	15,975,410	6,587,471	10,526,451	
介護報酬（計画作成費）					15,512,700
繰入金					473,040
計	16,181,454	15,975,410	6,587,471	10,526,451	15,985,740
合計	65,256,526				

支出の部

(単位：円)

科 目	総合相談・権利擁護事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	認知症初期集中支援推進事業	認知症地域支援・ケア向上事業	指定介護予防事業
2 給料	6,453,004	10,436,239	2,357,912	5,313,894	9,230,510
3 職員手当等	1,933,620	2,367,860	960,240	1,249,769	1,580,800
4 共済費	2,112,612	2,102,283	1,089,296	1,435,429	2,587,986
7 賃金	1,315,200	0	1,224,900	696,150	0
8 報償費	45,000	262,600	50,000	414,799	0
9 旅費	18,370	35,750	2,000	18,640	0
11 需用費	367,615	414,184	452,937	898,915	0
12 役務費	740,245	15,750	33,570	51,930	15,240
13 委託料	1,637,533	0	0	0	2,281,800
14 使用料及び賃借料	1,520,255	340,744	416,616	446,925	289,404
19 負担金補助及び交付金	38,000	0	0	0	0
計	16,181,454	15,975,410	6,587,471	10,526,451	15,985,740
合計	65,256,526				

3 協議事項(3) さつま町地域密着型サービス事業所等の指定について

ア 介護予防支援事業所の新規指定について

介護保険法の一部改正により、令和6年4月1日から、地域包括支援センターの設置者に加え、指定居宅介護支援事業者が市町村からの指定を受けて介護予防支援事業を行うことができるようになりました。

今回、下記居宅介護支援事業所から介護予防支援事業の新規指定申請書が提出されました。

《新規指定申請書を提出した事業所の概要》

事業所名	居宅介護支援事業所 ツナグ
事業の種別	介護予防支援
運営法人	合同会社HCTP
所在地	さつま町宮之城屋地 2818 番地
利用予定者数	10 名
従業者数	3 名（介護支援専門員）
事業開始予定日	令和6年11月1日
併設機関等	福祉用具貸与事業所北薩ネットワーク

《事業所の新規指定に係る町の所見》

運営法人は合同会社HCTPであり、当法人は平成29年11月に福祉用具貸与事業所、令和4年9月に居宅介護支援事業所の指定を受けている。

事業所の所在地は宮之城屋地区で、福祉用具貸与事業所と同敷地内で居宅介護支援事業所を運営しており、さつま町役場やさつま町地域包括支援センター等にも近く、各関係機関との連携が図りやすい場所に位置している。従業者は人員基準を満たしており、一連のケアマネジメントについても適正な運営が見込まれる。

【参考】介護保険法第115条の22第2項

※ 事業所の指定及び指定更新をすることができない事項を規定したものです。以下のような事項が定められており、いずれかに該当する場合は、要件を満たしません。

- ① 申請者が法人でない場合
- ② 申請する事業所がサービス基準を満たしていない場合
- ③ 申請者が指定基準に沿った運営をすることができない場合
- ④ 申請者や役員が指定を受けていた事業所の指定取り消しを受けて5年未満の場合
- ⑤ 申請者や役員が刑を受け、執行を終了しない場合

介護保険法第 115 条の 22 第 4 項の規定により、「市町村長は、第 58 条第 1 項（※介護予防支援）の指定を行おうとするときは、あらかじめ、当該市町村が行う介護保険の被保険者その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講じなければならない」とされています。

イ 地域密着型サービス事業所の指定期間満了について

下記事業所について、指定有効期間満了をもって指定を更新しない旨の申し出がありました。

《事業所の概要》

事業所名	デイサービスセンターひわきの郷
事業の種別	地域密着型通所介護
運営法人	株式会社心和
所在地	薩摩川内市樋脇町塔之原 2670 番地 1
指定有効期間	平成 30 年 11 月 1 日～令和 6 年 10 月 31 日
併設機関等	

《町の所見》

当事業所は、町内事業所で提供のない高い医療ニーズのある利用者の受け入れが可能な地域密着型通所介護事業所として、平成 30 年 11 月に本町の指定を受けている。

指定当時、本町の被保険者において、気道切開を行い発語ができず、また胃ろう造設者であるなど医療ニーズの高い方の利用があったが、令和 2 年 3 月以降、当該通所介護サービスの利用はなく、サービス提供が終了している。また、利用については事業所所在市（薩摩川内市）長の同意を得ることとなっているが、指定以降、当該被保険者以外の利用はない。

今回、当該事業所から、人員不足等により、今回の指定有効期間満了をもって、本町への地域密着型通所介護サービスの提供を終了する旨の申し出があった。

さつま町 指定事業所一覧

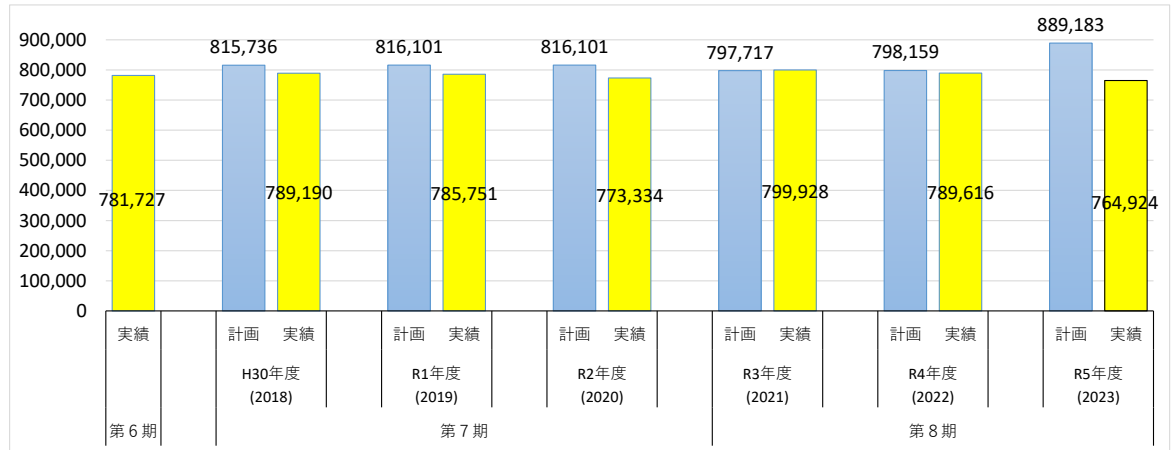
	サービスの種類	事業所の名称	事業所番号	事業所の所在地	事業者の名称	指定の有効期間	更新年度	備考
1	居宅介護支援	ババディノ はたるの里	4652580020	さつま町柏原493番地5	医療法人 立翔会(さつま町)	令和2年4月1日～ 令和8年3月31日	R7	
2		介護相談所 クオオラさつま	4673900033	さつま町船木2311番地6	医療法人 クオオラ(さつま町)	令和2年4月1日～ 令和8年3月31日	R7	
3		JA北さつま介護相談所	4673900090	さつま町旭町20番地18	北さつま農業協同組合(さつま町)	令和2年5月31日～ 令和8年5月30日	R8	休止:令和3年5月1日～ 令和8年5月30日
4		稲津内科病院居宅介護支援事業所	4673900256	さつま町宮之城屋地1378番地	医療法人 トウスイ会(さつま町)	令和元年10月21日～ 令和7年10月20日	R7	令和5年5月1日～名称変更
5		アルデンハイム鶴宮園 居宅介護支援センター	4674000023	さつま町紫尾4088番地1	社会福祉法人 脩寿会(さつま町)	令和2年4月1日～ 令和8年3月31日	R7	
6		居宅介護支援事業所 さつま園	4674100039	さつま町求名13341番地1	社会福祉法人 同仁会(さつま町)	令和2年4月1日～ 令和8年3月31日	R7	
7		居宅介護支援事業所 ツナ ク	4673900322	さつま町宮之城屋地2818番地	合同会社HCTP(さつま町)	令和4年9月1日～ 令和10年8月31日	R10	
8	介護予防支援	さつま町地域包括支援セン ター	4603900012	さつま町宮之城屋地2030番地	社会福祉法人 さつま町社会福祉協議会(さつま町)	令和6年4月1日～ 令和12年3月31日	R11	
9	認知症対応型共同生活介 護	アルデンハイム鶴宮園 グループホームうらら	4674000148	さつま町紫尾4088番地1	社会福祉法人脩寿会(さつま町)	令和3年7月10日～ 令和9年7月9日	R9	
10		みのり園	4673900108	さつま町宮之城屋地1358番の2	医療法人 トウスイ会(さつま町)	令和3年8月14日～ 令和9年8月13日	R9	
11		グループホーム あかつき	4693900021	さつま町紫尾4374番地1	㈱あかつき居宅介護支援 センター(さつま町)	令和6年4月1日～ 令和12年3月31日	R11	
12		グループホーム アリエ	4673900082	さつま町船木2311番地8	医療法人クオオラ(さつま町)	令和2年4月1日～ 令和8年3月31日	R7	
13		グループホーム つる	4674000130	さつま町鶴田2693番地	医療法人 杏政会(薩摩川内市)	令和3年3月27日～ 令和9年3月26日	R8	
14		グループホームのどか	4673900173	さつま町求名13564番地	コロンブス株式会社(さつま町)	平成30年1月20日～ 令和6年1月19日	R5	廃止:令和6年1月19日
15		グループホーム よかよかん	4693900039	さつま町虎居1553番地2	㈱CARE&SONS(さつま町)	令和元年8月1日～ 令和7年7月31日	R7	
16		JA北さつまグループホーム	4693900062	さつま町田原189番地1	北さつま農業協同組合(さつま町)	令和元年6月1日～ 令和7年5月31日	R7	
17		寄り合い処 のどか	4693900013	さつま町求名13564番地	コロンブス株式会社(さつま町)	令和元年10月15日～ 令和7年10月14日	R7	休止:令和5年3月1日 廃止:令和6年1月19日
18		小規模多機能ホーム よかよかん	4693900047	さつま町虎居1553番地2	㈱CARE&SONS(さつま町)	令和元年8月1日～ 令和7年7月31日	R7	
19	小規模多機能型居宅介護	JA北さつま 小規模多機能ホーム	4693900054	さつま町田原189番地1	北さつま農業協同組合(さつま町)	令和元年6月1日～ 令和7年5月31日	R7	
20	地域密着型通所介護	JA北さつまデイサービス	4673900223	さつま町旭町20-18	北さつま農業協同組合(さつま町)	令和元年1月1日～ 令和6年12月31日	R6	休止:令和5年4月30日 ～令和6年12月31日
21		デイサービスセンター 日和	4673900165	さつま町田原707番地46	有限会社杜空(さつま町)	令和5年4月18日～ 令和11年4月17日	R11	廃止:令和6年2月29日
22	認知症対応型通所介護	デイサービスセンター みどり	4690200151	薩摩川内市祁答院町上手500番地7 (薩摩川内市)	社会福祉法人三蔵会 (薩摩川内市)	令和2年10月23日～ 令和8年10月22日	R8	薩摩川内市
23	地域密着型通所介護	デイサービスセンター ひわきの郷	4671500512	薩摩川内市樋脇町塔之原2670番地1 (薩摩川内市)	株式会社社心 和(薩摩川内市)	平成30年11月1日～ 令和6年10月31日	R6	薩摩川内市

協議事項 3（４） 第 8 期介護保険事業計画中の給付費実績等について
対計画比推移 施設サービス給付費

1 介護老人福祉施設

	第 6 期		第 7 期						第 8 期					
	実績		H30年度 (2018) 計画	実績	R1年度 (2019) 計画	実績	R2年度 (2020) 計画	実績	R3年度 (2021) 計画	実績	R4年度 (2022) 計画	実績	R5年度 (2023) 計画	実績
給付費（千円）	781,727		815,736	789,190	816,101	785,751	816,101	773,334	797,717	799,928	798,159	789,616	889,183	764,924
対計画比	86.6%			96.7%		96.3%		94.8%		100.3%		98.9%		86.0%

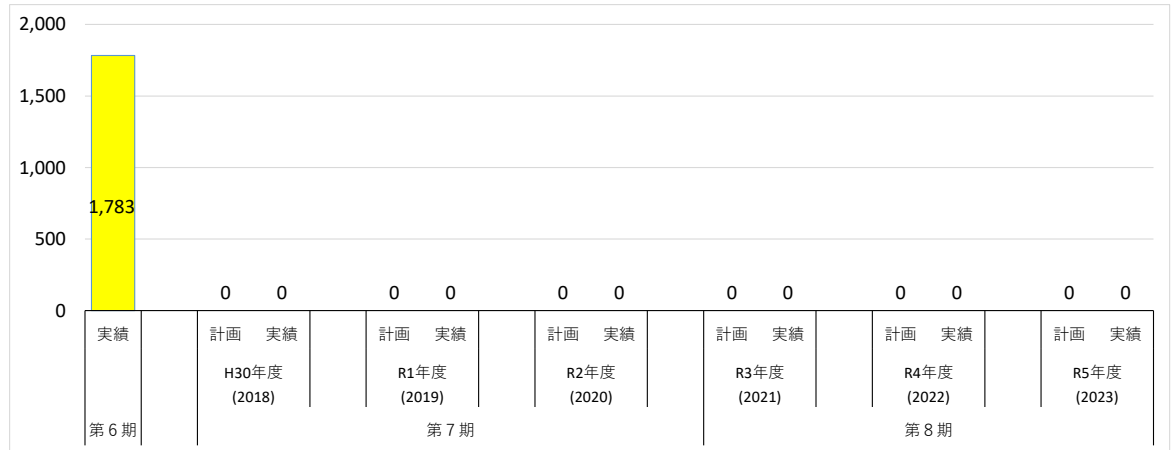
※実績：計画及び実績は、「見える化」システムの「実行管理」⇒「対計画比値総括表」の「総括表詳細（５）」シートのデータ【R2年度まで年報、R3・4年度は月報】



2 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

	第 6 期		第 7 期						第 8 期					
	実績		H30年度 (2018) 計画	実績	R1年度 (2019) 計画	実績	R2年度 (2020) 計画	実績	R3年度 (2021) 計画	実績	R4年度 (2022) 計画	実績	R5年度 (2023) 計画	実績
給付費（千円）	1,783		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
対計画比	-		-		-		-		-		-		-	

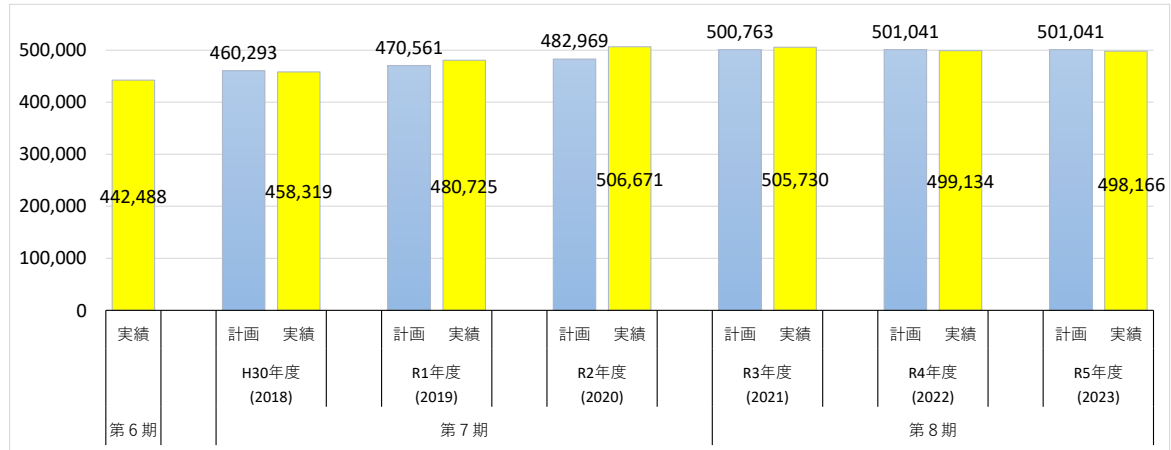
※実績：計画及び実績は、「見える化」システムの「実行管理」⇒「対計画比値総括表」の「総括表詳細（５）」シートのデータ【R2年度まで年報、R3・4年度は月報】



3 介護老人保健施設

	第 6 期		第 7 期						第 8 期					
	実績		H30年度 (2018) 計画	実績	R1年度 (2019) 計画	実績	R2年度 (2020) 計画	実績	R3年度 (2021) 計画	実績	R4年度 (2022) 計画	実績	R5年度 (2023) 計画	実績
給付費（千円）	442,488		460,293	458,319	470,561	480,725	482,969	506,671	500,763	505,730	501,041	499,134	501,041	498,166
対計画比	97.1%			99.6%		102.2%		104.9%		101.0%		99.6%		99.4%

※実績：計画及び実績は、「見える化」システムの「実行管理」⇒「対計画比値総括表」の「総括表詳細（５）」シートのデータ【R2年度まで年報、R3・4年度は月報】



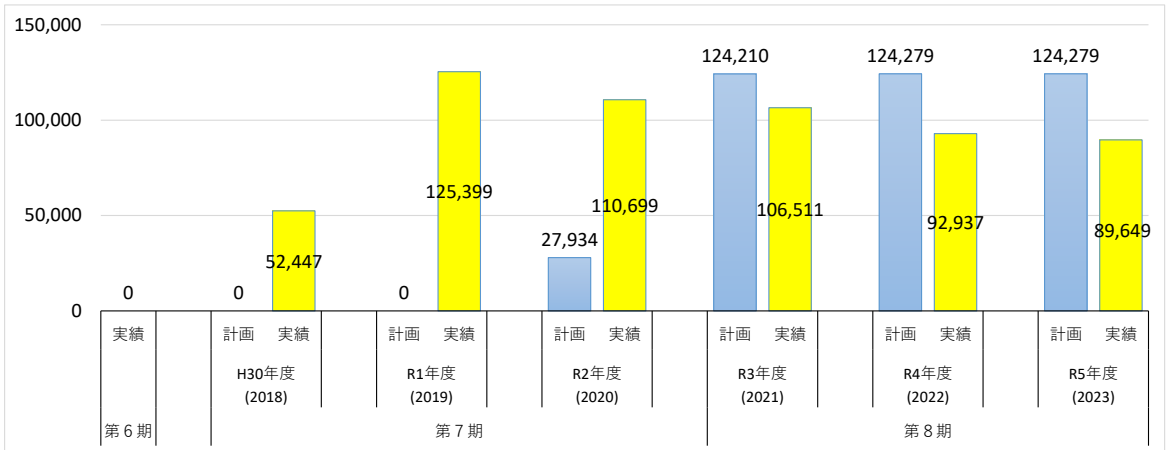
4 介護医療院

4 介護医療院

第6期	第7期						第8期																
	H30年度 (2018) 計画		実績		R1年度 (2019) 計画		実績		R2年度 (2020) 計画		実績		R3年度 (2021) 計画		実績		R4年度 (2022) 計画		実績		R5年度 (2023) 計画		実績
給付費（千円）	-	0	52,447		0	125,399	27,934	110,699		124,210	106,511		124,279	92,937		124,279	89,649						
対計画比	-	-			-		396.3%				85.8%			74.8%			72.1%						

立志クリニック介護医療院がH30. 10. 1事業開始

※実績：計画及び実績は、「見える化」システムの”実行管理”⇒”対計画比值総括表”の”総括表詳細（5）”シートのデータ【R2年度まで年報、R3・4年度は月報】

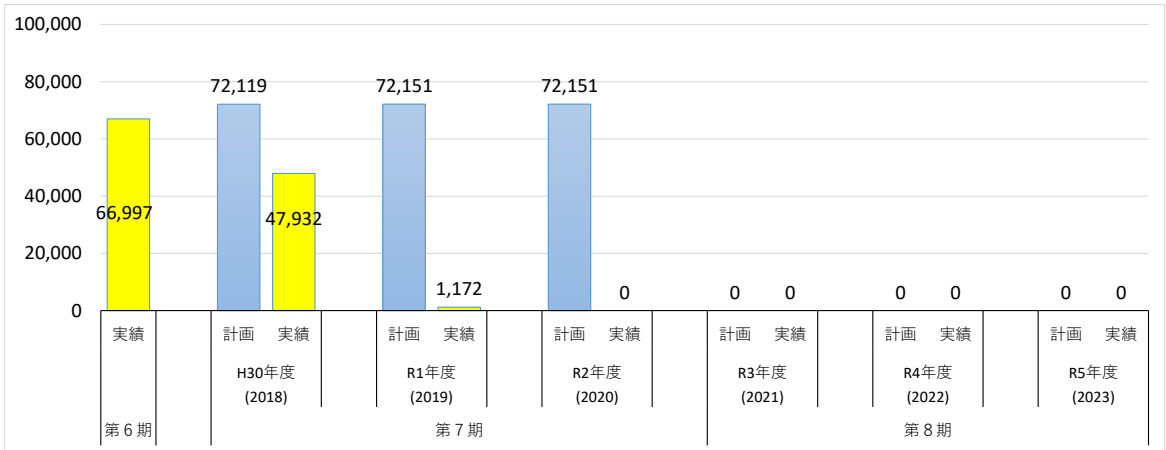


5 介護療養型医療施設

※2024年3月末で廃止

第6期		第7期						第8期					
	実績	R30年度 (2018) 計画	実績	R1年度 (2019) 計画	実績	R2年度 (2020) 計画	実績	R3年度 (2021) 計画	実績	R4年度 (2022) 計画	実績	R5年度 (2023) 計画	実績
給付費（千円）	66,997	72,119	47,932	72,151	1,172	72,151	0	0	0	0	0	0	0
対計画比	84.4%		66.5%		1.6%		0.0%	-		-		-	

※実績：計画及び実績は、「見える化」システムの”実行管理”⇒”対計画比值総括表”の”総括表詳細（5）”シートのデータ【R2年度まで年報、R3・4年度は月報】

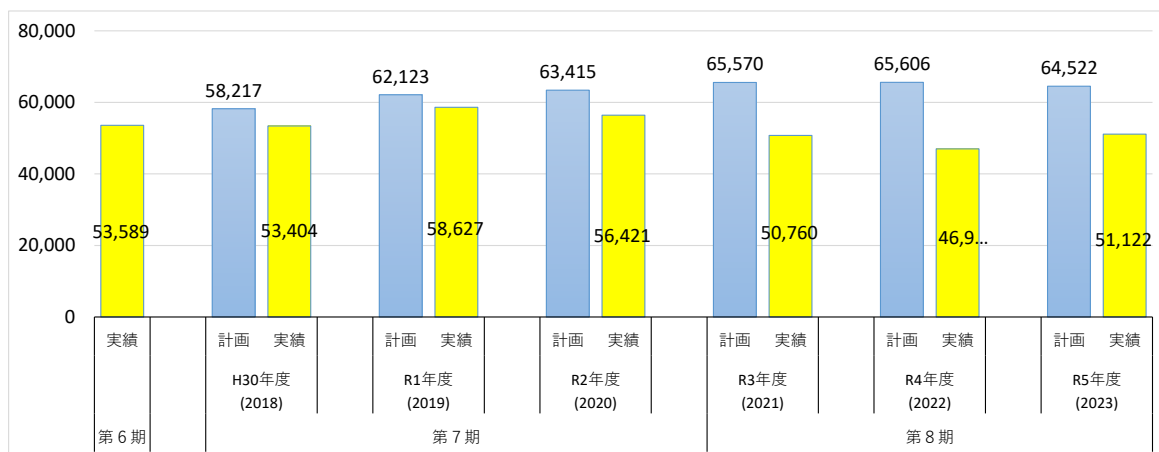


対計画比推移_居住系サービス 給付費

1 特定施設入居者生活介護

	第6期		第7期				第8期					
	実績		H30年度 (2018) 計画	実績	R1年度 (2019) 計画	実績	R2年度 (2020) 計画	実績	R3年度 (2021) 計画	実績	R4年度 (2022) 計画	実績
給付費(千円)	53,589		58,217	53,404	62,123	58,627	63,415	56,421	65,570	50,760	65,606	46,999
対計画比	79.0%			91.7%		94.4%		89.0%		77.4%		71.6%

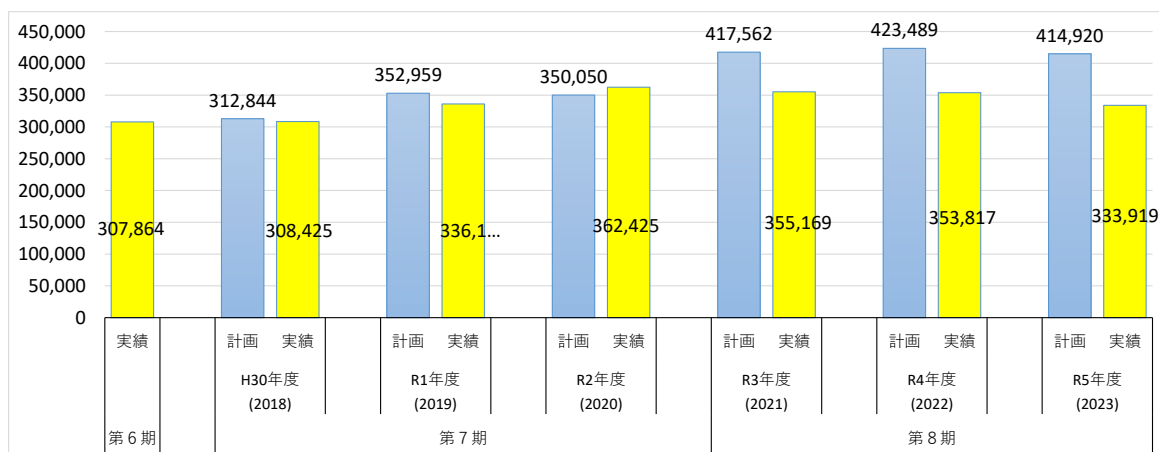
※実績：計画及び実績は、「見える化」システムの「実行管理」⇒「対計画比值総括表」の「総括表詳細（５）」シートのデータ【R2年度まで年報、R3・4年度は月報】



2 認知症対応型共同生活介護

	第6期		第7期				第8期					
	実績		H30年度 (2018) 計画	実績	R1年度 (2019) 計画	実績	R2年度 (2020) 計画	実績	R3年度 (2021) 計画	実績	R4年度 (2022) 計画	実績
給付費(千円)	307,864		312,844	308,425	352,959	336,101	350,050	362,425	417,562	355,169	423,489	353,817
対計画比	96.9%			98.6%		95.2%		103.5%		85.1%		83.5%

※実績：計画及び実績は、「見える化」システムの「実行管理」⇒「対計画比值総括表」の「総括表詳細（５）」シートのデータ【R2年度まで年報、R3・4年度は月報】

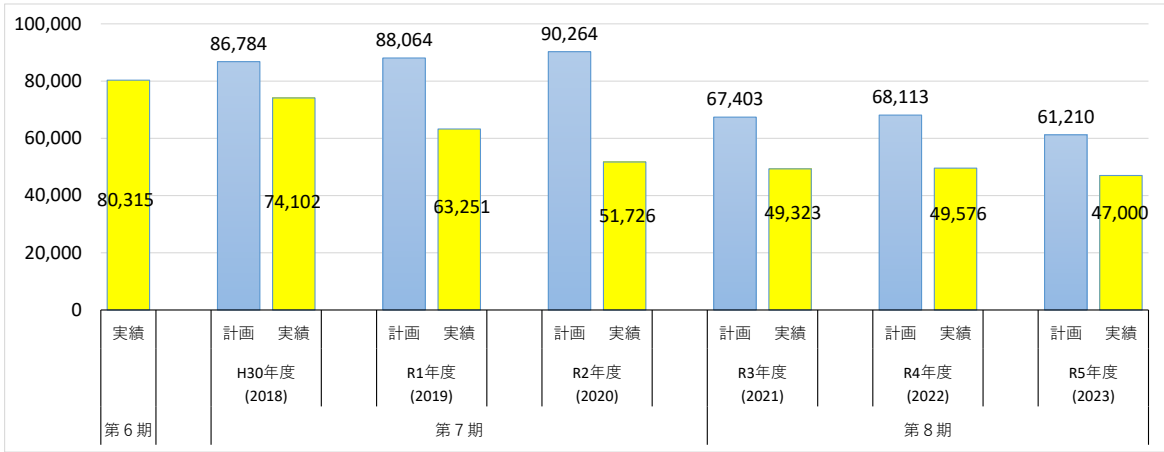


対計画比推移_在宅サービス 給付費

1 訪問介護

	第6期		第7期				第8期			
	実績		H30年度 (2018) 計画	実績	R1年度 (2019) 計画	実績	R2年度 (2020) 計画	実績	R3年度 (2021) 計画	実績
給付費(千円)	80,315		86,784	74,102	88,064	63,251	90,264	51,726	67,403	49,323
対計画比	73.2%			85.4%		71.8%		57.3%		73.2%

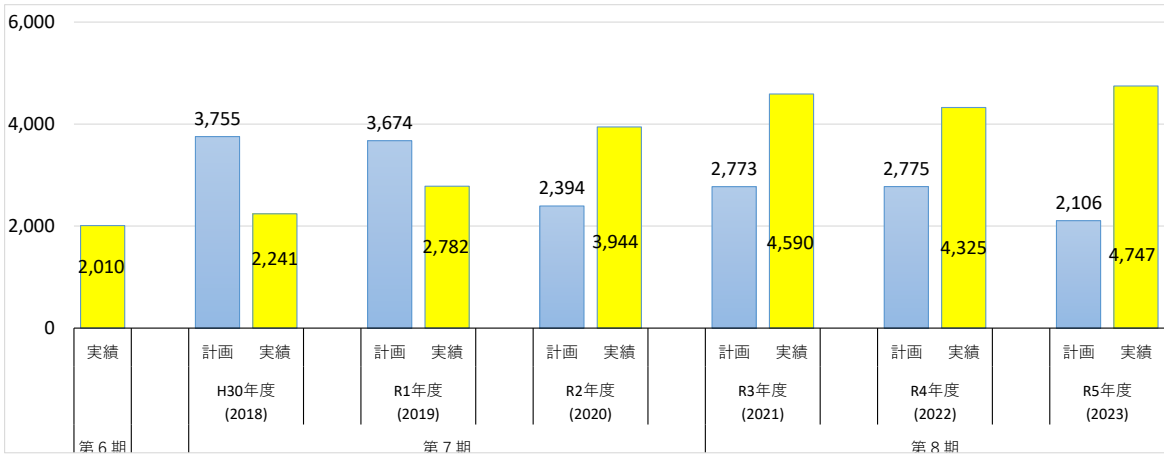
※実績：計画及び実績は、「見える化」システムの「実行管理」⇒「対計画比値総括表」の「総括表詳細（５）」シートのデータ



2 訪問入浴介護

	第6期		第7期				第8期			
	実績		H30年度 (2018) 計画	実績	R1年度 (2019) 計画	実績	R2年度 (2020) 計画	実績	R3年度 (2021) 計画	実績
給付費(千円)	2,010		3,755	2,241	3,674	2,782	2,394	3,944	2,773	4,590
対計画比	24.6%			59.7%		75.7%		164.7%		165.6%

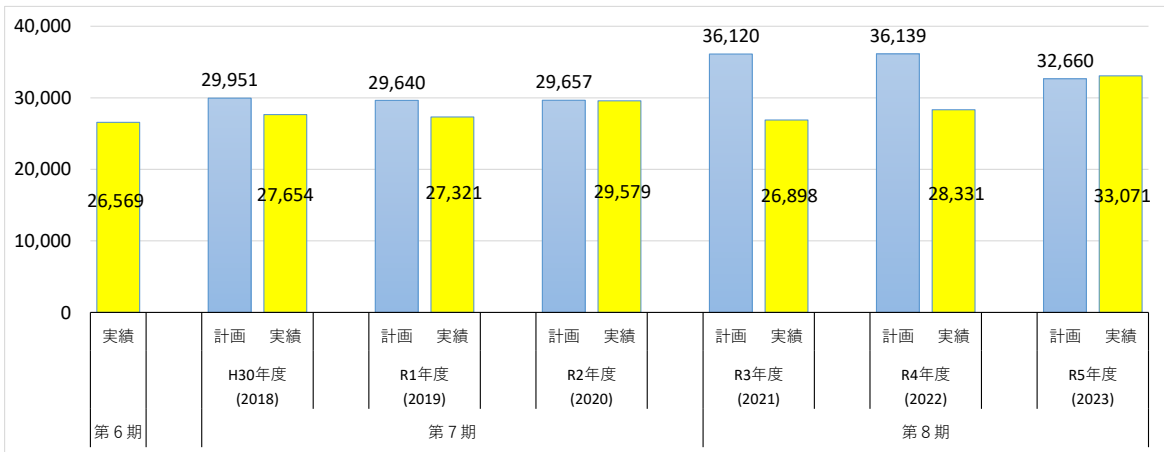
※実績：計画及び実績は、「見える化」システムの「実行管理」⇒「対計画比値総括表」の「総括表詳細（５）」シートのデータ



3 訪問看護

	第6期		第7期				第8期			
	実績		H30年度 (2018) 計画	実績	R1年度 (2019) 計画	実績	R2年度 (2020) 計画	実績	R3年度 (2021) 計画	実績
給付費(千円)	26,569		29,951	27,654	29,640	27,321	29,657	29,579	36,120	26,898
対計画比	40.1%			92.3%		92.2%		99.7%		74.5%

※実績：計画及び実績は、「見える化」システムの「実行管理」⇒「対計画比値総括表」の「総括表詳細（５）」シートのデータ

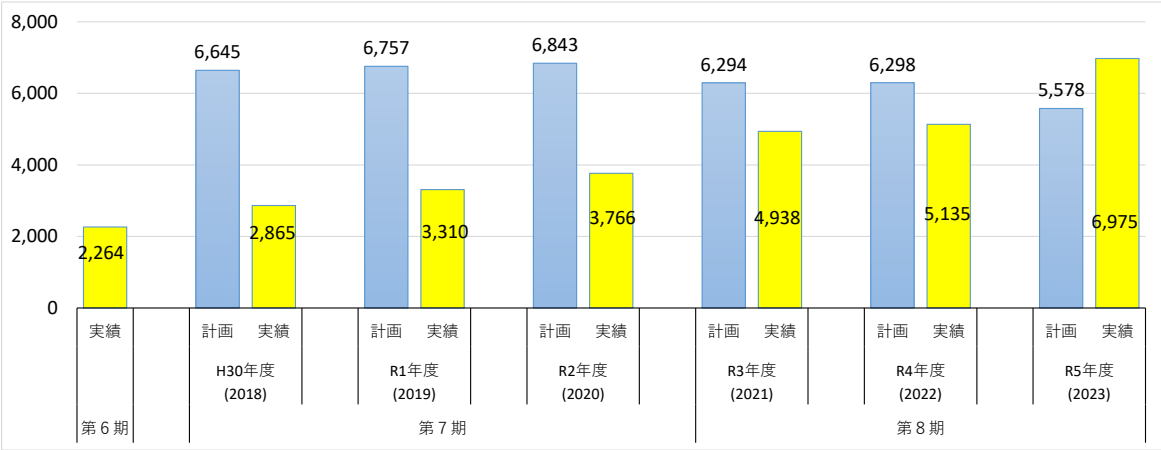


対計画比推移_在宅サービス 給付費

4 訪問リハビリテーション

	第6期		第7期				第8期			
	実績		H30年度 (2018) 計画	実績	R1年度 (2019) 計画	実績	R2年度 (2020) 計画	実績	R3年度 (2021) 計画	実績
給付費(千円)	2,264		6,645	2,865	6,757	3,310	6,843	3,766	6,294	4,938
対計画比	280.9%			43.1%		49.0%		55.0%		78.6%

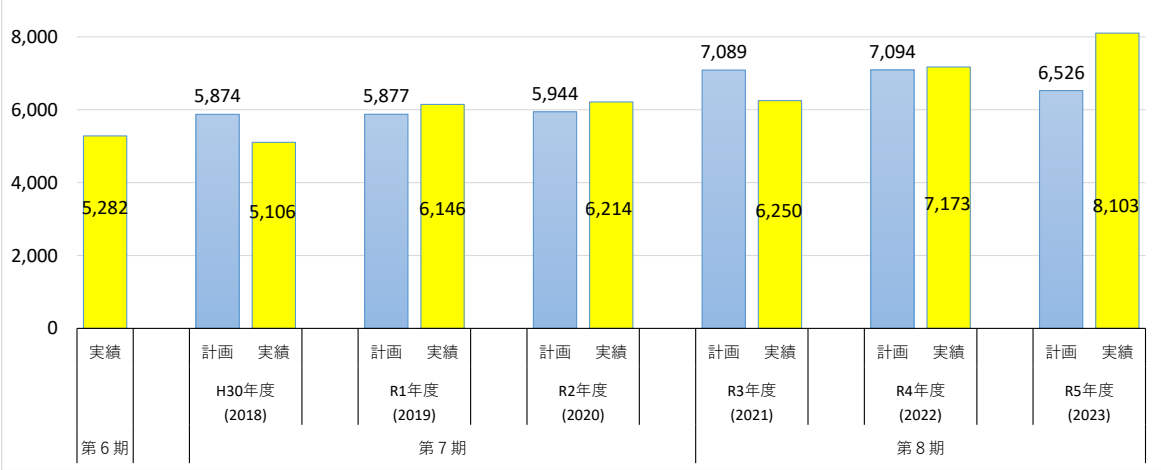
※実績：計画及び実績は、「見える化」システムの「実行管理」⇒「対計画比値総括表」の「総括表詳細(5)」シートのデータ



5 居宅療養管理指導

	第6期		第7期				第8期			
	実績		H30年度 (2018) 計画	実績	R1年度 (2019) 計画	実績	R2年度 (2020) 計画	実績	R3年度 (2021) 計画	実績
給付費(千円)	5,282		5,874	5,106	5,877	6,146	5,944	6,214	7,089	6,250
対計画比	91.3%			86.9%		104.6%		104.5%		88.2%

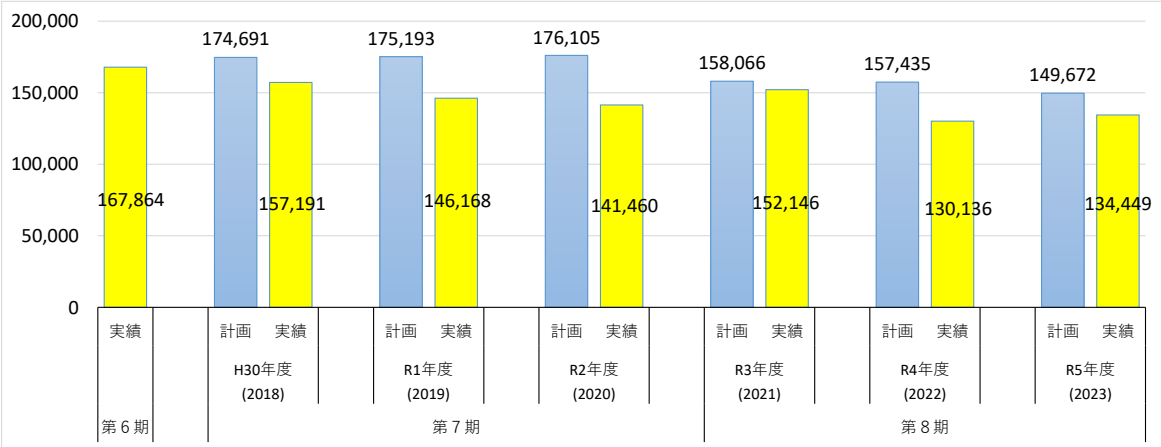
※実績：計画及び実績は、「見える化」システムの「実行管理」⇒「対計画比値総括表」の「総括表詳細(5)」シートのデータ



6 通所介護

	第6期		第7期				第8期			
	実績		H30年度 (2018) 計画	実績	R1年度 (2019) 計画	実績	R2年度 (2020) 計画	実績	R3年度 (2021) 計画	実績
給付費(千円)	167,864		174,691	157,191	175,193	146,168	176,105	141,460	158,066	152,146
対計画比	96.4%			90.0%		83.4%		80.3%		96.3%

※実績：計画及び実績は、「見える化」システムの「実行管理」⇒「対計画比値総括表」の「総括表詳細(5)」シートのデータ

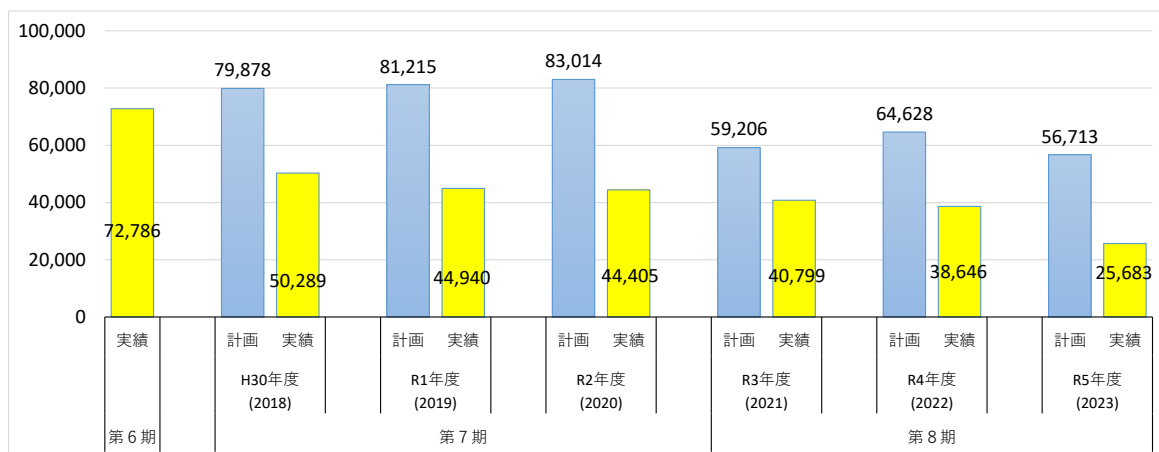


対計画比推移_在宅サービス 給付費

7 地域密着型通所介護

	第6期		第7期				第8期			
	実績		H30年度 (2018) 計画	実績	R1年度 (2019) 計画	実績	R2年度 (2020) 計画	実績	R3年度 (2021) 計画	実績
給付費(千円)	72,786		79,878	50,289	81,215	44,940	83,014	44,405	59,206	40,799
対計画比	97.5%			63.0%		55.3%		53.5%		68.9%
										59.8%
										45.3%

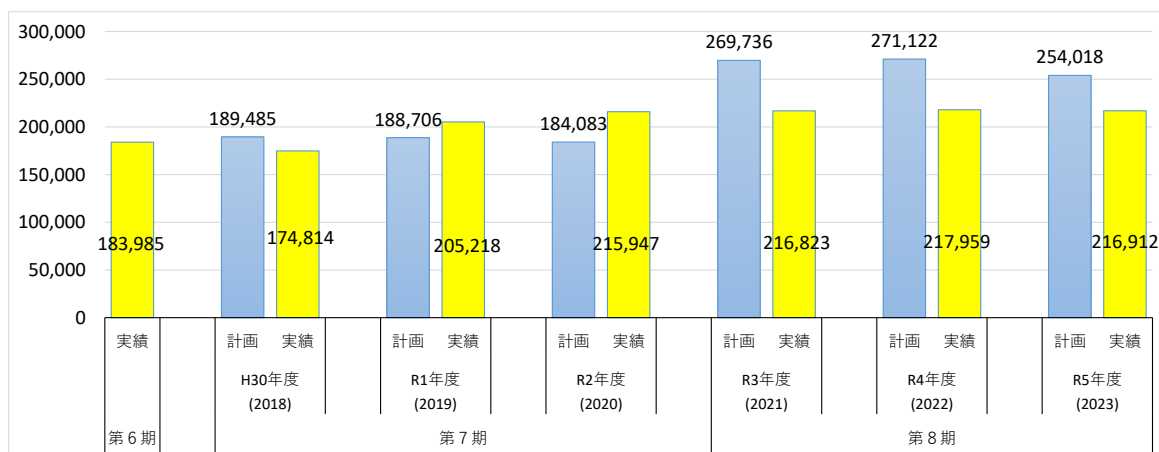
※実績：計画及び実績は、「見える化」システムの「実行管理」⇒「対計画比値総括表」の「総括表詳細(5)」シートのデータ



8 通所リハビリテーション

	第6期		第7期				第8期			
	実績		H30年度 (2018) 計画	実績	R1年度 (2019) 計画	実績	R2年度 (2020) 計画	実績	R3年度 (2021) 計画	実績
給付費(千円)	183,985		189,485	174,814	188,706	205,218	184,083	215,947	269,736	216,823
対計画比	70.9%			92.3%		108.8%		117.3%		80.4%
										80.4%
										85.4%

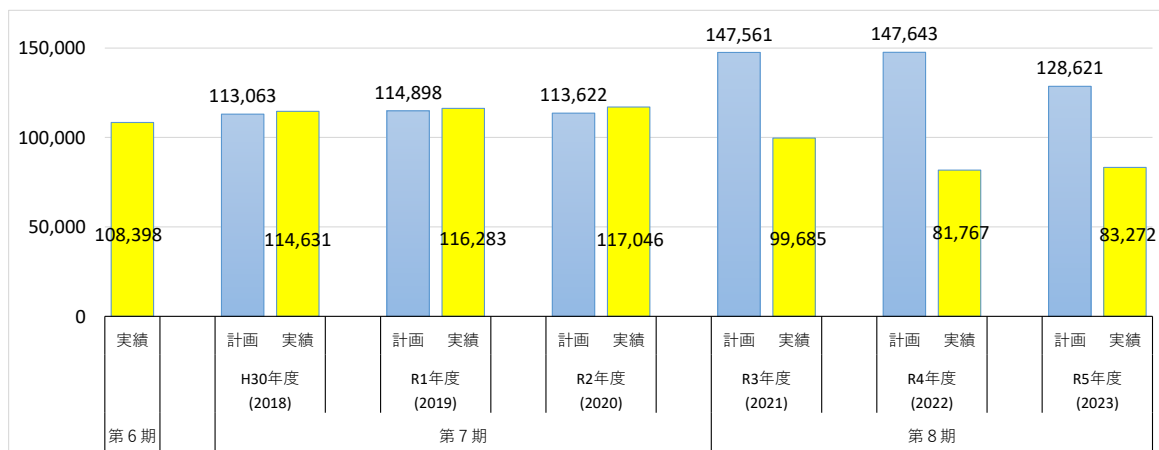
※実績：計画及び実績は、「見える化」システムの「実行管理」⇒「対計画比値総括表」の「総括表詳細(5)」シートのデータ



9 短期入所生活介護

	第6期		第7期				第8期			
	実績		H30年度 (2018) 計画	実績	R1年度 (2019) 計画	実績	R2年度 (2020) 計画	実績	R3年度 (2021) 計画	実績
給付費(千円)	108,398		113,063	114,631	114,898	116,283	113,622	117,046	147,561	99,685
対計画比	85.6%			101.4%		101.2%		103.0%		67.6%
										55.4%
										64.7%

※実績：計画及び実績は、「見える化」システムの「実行管理」⇒「対計画比値総括表」の「総括表詳細(5)」シートのデータ

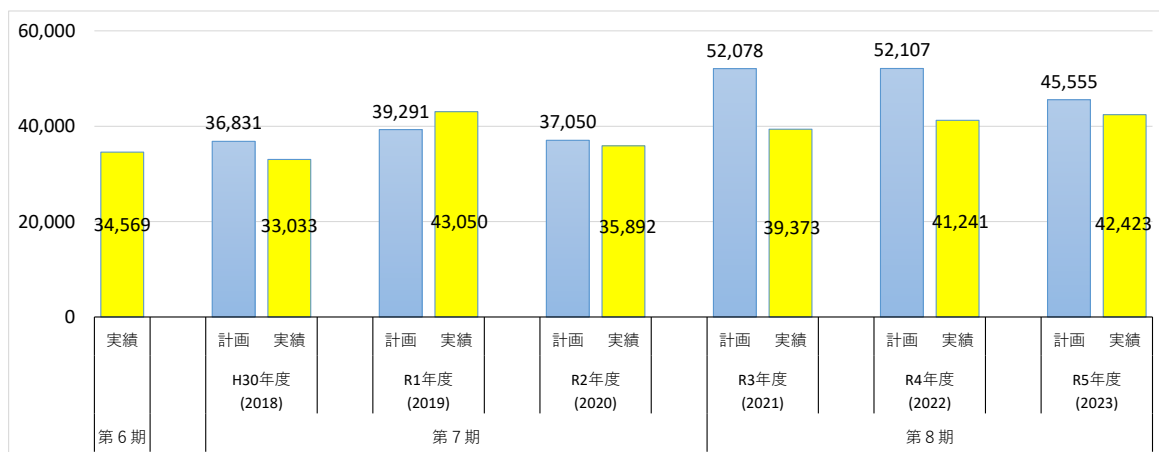


対計画比推移_在宅サービス 給付費

10 短期入所療養介護（老健）

	第6期		第7期				第8期							
	実績		H30年度 (2018) 計画	実績	R1年度 (2019) 計画	実績	R2年度 (2020) 計画	実績	R3年度 (2021) 計画	実績	R4年度 (2022) 計画	実績	R5年度 (2023) 計画	実績
給付費（千円）	34,569		36,831	33,033	39,291	43,050	37,050	35,892	52,078	39,373	52,107	41,241	45,555	42,423
対計画比	80.0%			89.7%		109.6%		96.9%		75.6%		79.1%		93.1%

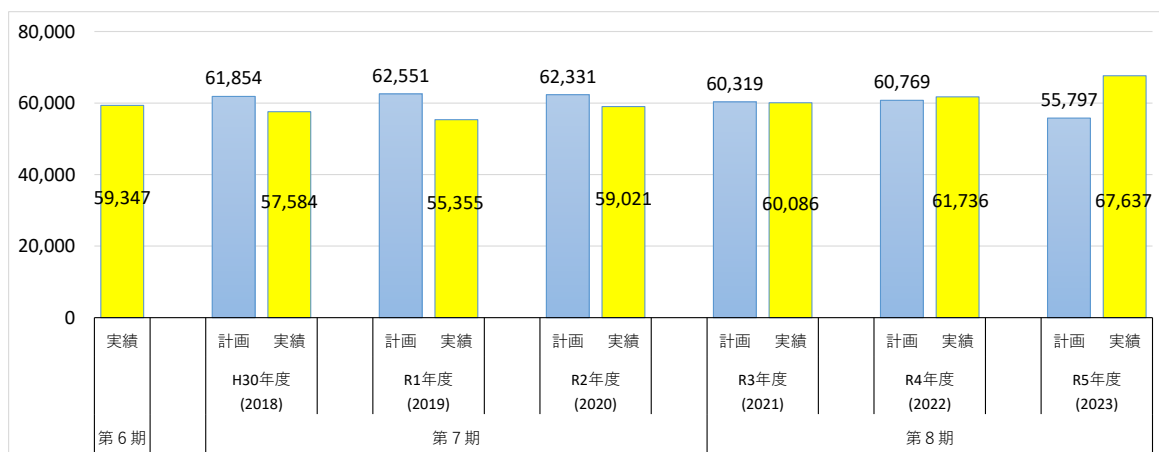
※実績：計画及び実績は、「見える化」システムの「実行管理」⇒「対計画比値総括表」の「総括表詳細（5）」シートのデータ



11 福祉用具貸与

	第6期		第7期						第8期					
	実績		H30年度 (2018) 計画	実績	R1年度 (2019) 計画	実績	R2年度 (2020) 計画	実績	R3年度 (2021) 計画	実績	R4年度 (2022) 計画	実績	R5年度 (2023) 計画	実績
給付費（千円）	59,347		61,854	57,584	62,551	55,355	62,331	59,021	60,319	60,086	60,769	61,736	55,797	67,637
対計画比	79.5%			93.1%		88.5%		94.7%		99.6%		101.6%		121.2%

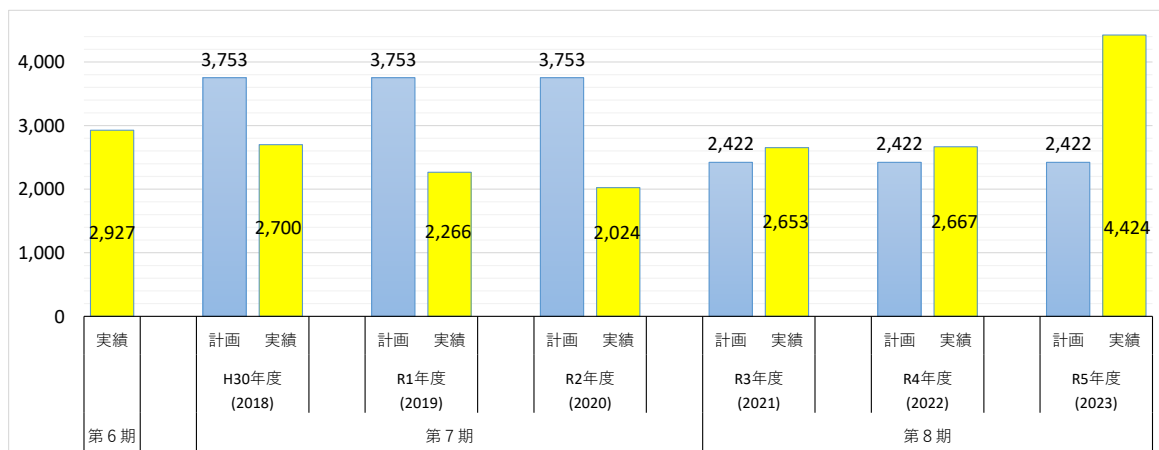
※実績：計画及び実績は、「見える化」システムの「実行管理」⇒「対計画比値総括表」の「総括表詳細（5）」シートのデータ



12 特定福祉用具販売

	第6期		第7期						第8期					
	実績		H30年度 (2018) 計画	実績	R1年度 (2019) 計画	実績	R2年度 (2020) 計画	実績	R3年度 (2021) 計画	実績	R4年度 (2022) 計画	実績	R5年度 (2023) 計画	実績
給付費（千円）	2,927		3,753	2,700	3,753	2,266	3,753	2,024	2,422	2,653	2,422	2,667	2,422	4,424
対計画比	61.5%			71.9%		60.4%		53.9%		109.5%		110.1%		182.6%

※実績：計画及び実績は、「見える化」システムの「実行管理」⇒「対計画比値総括表」の「総括表詳細（5）」シートのデータ

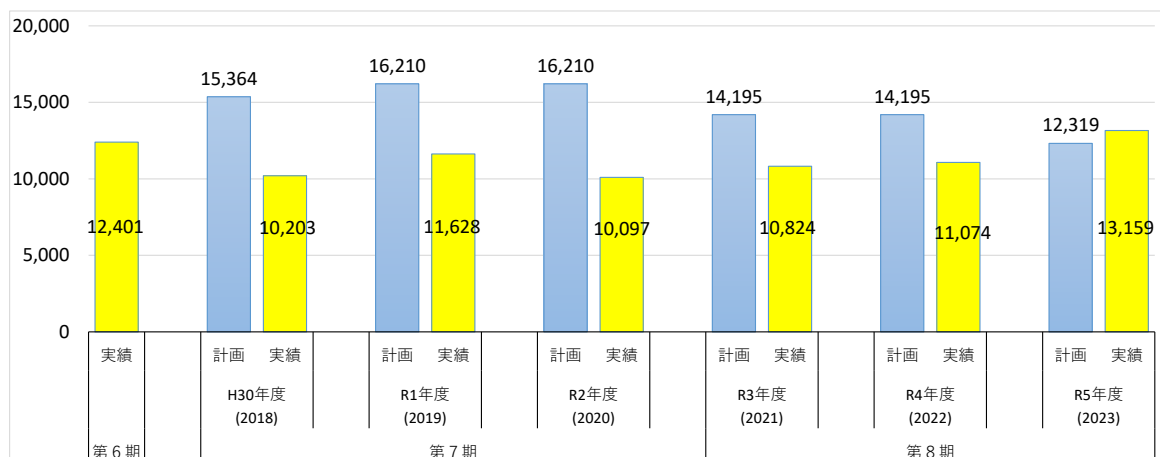


対計画比推移_在宅サービス 給付費

13 住宅改修

	第6期		第7期						第8期					
	実績		H30年度 (2018) 計画	実績	R1年度 (2019) 計画	実績	R2年度 (2020) 計画	実績	R3年度 (2021) 計画	実績	R4年度 (2022) 計画	実績	R5年度 (2023) 計画	実績
給付費（千円）	12,401		15,364	10,203	16,210	11,628	16,210	10,097	14,195	10,824	14,195	11,074	12,319	13,159
対計画比	62.9%			66.4%		71.7%		62.3%		76.3%		78.0%		106.8%

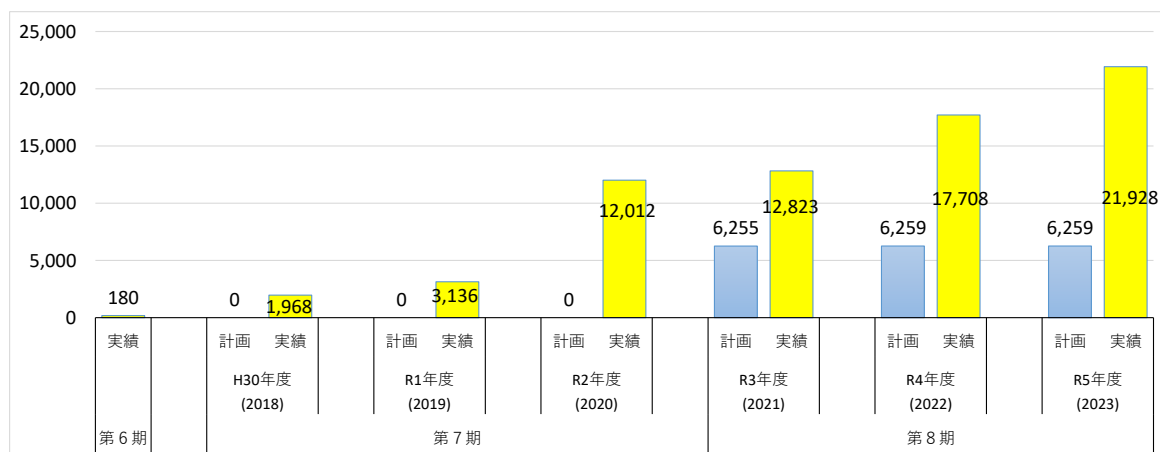
※実績：計画及び実績は、「見える化」システムの「実行管理」⇒「対計画比値総括表」の「総括表詳細(5)」シートのデータ



14 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

	第6期		第7期				第8期							
	実績		H30年度 (2018) 計画	実績	R1年度 (2019) 計画	実績	R2年度 (2020) 計画	実績	R3年度 (2021) 計画	実績	R4年度 (2022) 計画	実績	R5年度 (2023) 計画	実績
給付費(千円)	180		0	1,968	0	3,136	0	12,012	6,255	12,823	6,259	17,708	6,259	21,928
対計画比	-		-		-		-			205.0%		282.9%		350.3%

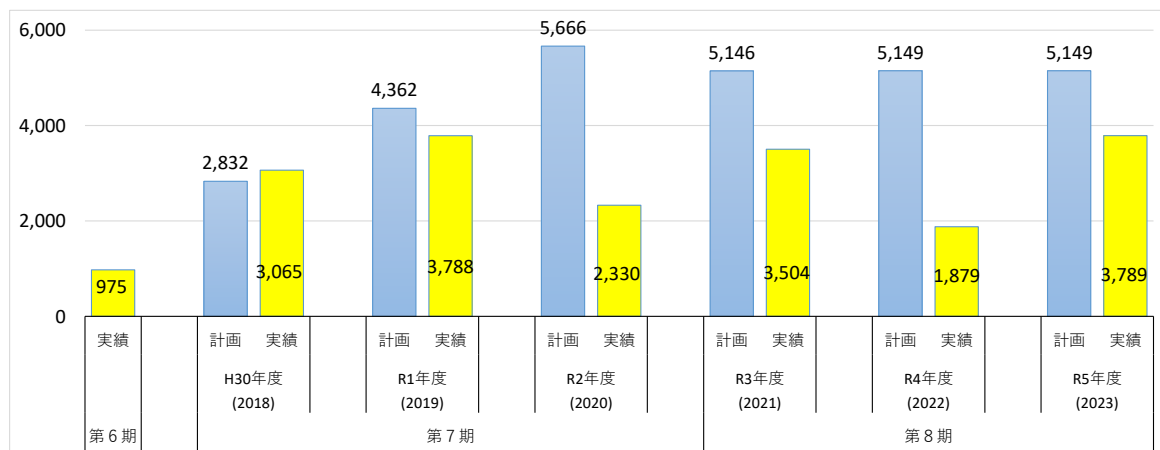
※実績：計画及び実績は、「見える化」システムの「実行管理」⇒「対計画比値総括表」の「総括表詳細(5)」シートのデータ



15 認知症対応型通所介護

	第6期		第7期				第8期							
	実績		H30年度 (2018) 計画	実績	R1年度 (2019) 計画	実績	R2年度 (2020) 計画	実績	R3年度 (2021) 計画	実績	R4年度 (2022) 計画	実績	R5年度 (2023) 計画	実績
給付費(千円)	975		2,832	3,065	4,362	3,788	5,666	2,330	5,146	3,504	5,149	1,879	5,149	3,789
対計画比	-			108.2%		86.8%	41.1%		68.1%		36.5%		73.6%	

※実績：計画及び実績は、「見える化」システムの「実行管理」⇒「対計画比値総括表」の「総括表詳細(5)」シートのデータ【R2年度まで年報、R3・4年度は月報】

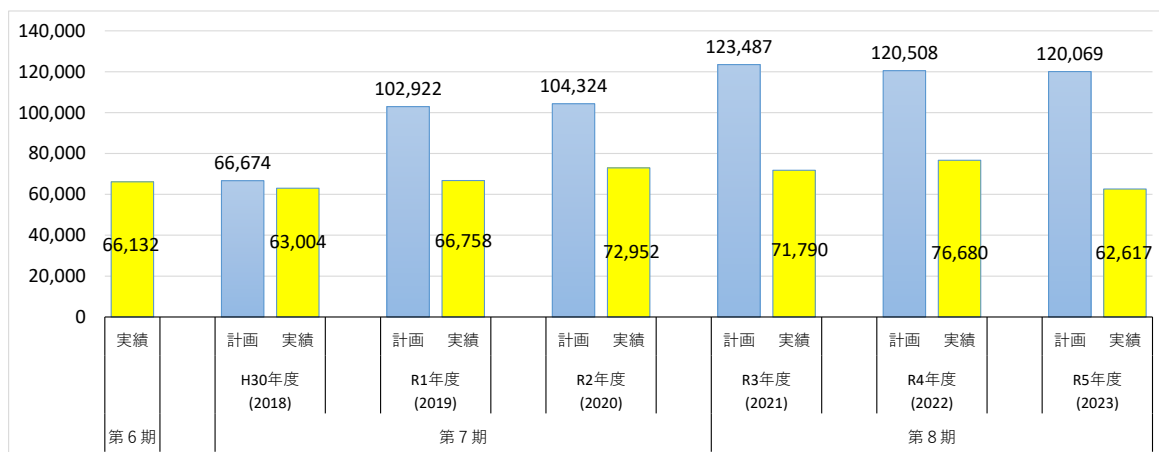


対計画比推移_在宅サービス 給付費

16 小規模多機能型居宅介護

	第6期		第7期				第8期			
	実績		H30年度 (2018) 計画	実績	R1年度 (2019) 計画	実績	R2年度 (2020) 計画	実績	R3年度 (2021) 計画	実績
給付費(千円)	66,132		66,674	63,004	102,922	66,758	104,324	72,952	123,487	71,790
対計画比	57.5%			94.5%		64.9%		69.9%		58.1%

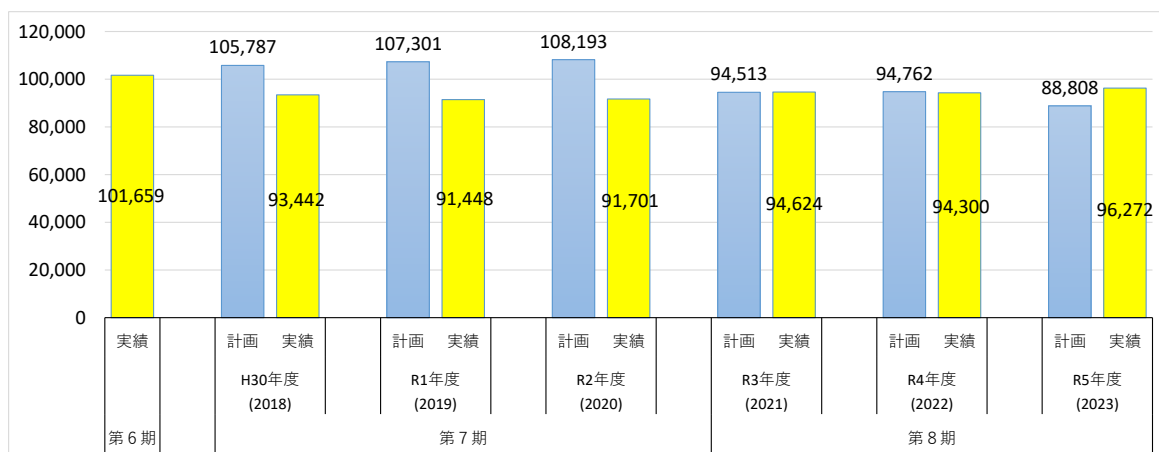
※実績：計画及び実績は、「見える化」システムの「実行管理」⇒「対計画比值総括表」の「総括表詳細(5)」シートのデータ



17 介護予防支援・居宅介護支援

	第6期		第7期				第8期			
	実績		H30年度 (2018) 計画	実績	R1年度 (2019) 計画	実績	R2年度 (2020) 計画	実績	R3年度 (2021) 計画	実績
給付費(千円)	101,659		105,787	93,442	107,301	91,448	108,193	91,701	94,513	94,624
対計画比	78.5%			88.3%		85.2%		84.8%		100.1%

※実績：計画及び実績は、「見える化」システムの「実行管理」⇒「対計画比值総括表」の「総括表詳細(5)」シートのデータ



さつま町介護保険運営協議会設置要綱

(設置)

第1条 介護保険の適正な運営を確保するため、さつま町介護保険運営協議会(以下「運営協議会」という。)を置く。

(所掌事務)

第2条 運営協議会が所掌する事務は、次のとおりとする。

- (1) 介護保険事業計画の検証、評価及び変更に関すること。
- (2) 介護保険の運営に関する重要事項及び介護保険事業に関連する高齢者福祉事業に関すること。
- (3) 地域密着型サービスに関すること。

(組織)

第3条 運営協議会は、委員20人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから町長が委嘱する。

- (1) 介護保険の被保険者(1号及び2号)
- (2) 介護サービス及び介護予防サービス利用者
- (3) 介護サービス及び介護予防サービス事業者
- (4) 地域における保健・医療・福祉関係者
- (5) 学識経験者
- (6) 前各号に掲げるもののほか、その他町長が認める者

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

3 前条第2項の規定による身分又は資格に基づいて委員に委嘱された者がその身分又は資格を失ったときは、委員を辞したものとみなす。

(会長及び副会長)

第5条 運営協議会に会長及び副会長1人を置き、委員の互選により選出する。

2 会長は、運営協議会を代表し、議事その他会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは副会長が、会長及び副会長ともに事故があるときは年長委員がその職務を代理する。

(会議)

第6条 運営協議会の会議(以下「会議」という。)は、会長が招集し、その議長となる。

2 会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

3 会長は必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

4 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(事務局)

第7条 事務局は、運営協議会の所掌事務を所管する課に置く。

(その他)

第8条 この告示に定めるもののほか、運営協議会の運営に関し必要な事項は、会長が会議に諮って定める。

さつま町地域包括支援センター運営協議会設置要綱

(趣旨・設置)

第1条 この告示は、地域包括支援センター(以下「センター」という。)の業務(以下「業務」という。)の中立性及び公正性を確保し、及び円滑な運営を図るため、さつま町地域包括支援センター運営協議会(以下「運営協議会」という。)を置き、その管理及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第2条 運営協議会は、次に掲げる事項を所掌する。

(1) センターの設置等に関する次の事項の承認

- ア センターの設置, 変更及び廃止並びに業務の法人への委託又は業務を委託された法人の変更
- イ 業務を委託された法人による予防給付に係る事業の実施
- ウ 予防給付に係るマネジメント業務を委託できる居宅介護支援事業所の選定
- エ その他センターの中立性及び公正性を確保するために運営協議会が必要と認める事項

(2) センターから毎年度提出される次の書類の受理

- ア 当該年度の事業計画書及び収支予算書
- イ 前年度の事業報告書及び収支決算書
- ウ その他運営協議会が必要と認める書類

(3) 前号イに掲げる事業報告書その他次の事項を勘案して作成した業務内容評価基準の作成及び業務内容の定期又は随時評価

- ア センター作成のケアプランは、正当な理由なく特定の事業者が提供するサービスに偏りがいないか
- イ アのケアプランの作成過程において、特定の事業者が提供するサービスの利用を不当に誘因していないか
- ウ その他運営協議会が地域の実情に応じて必要と認める事項

(4) センター職員の確保のための地域の関係団体等との調整に関する事項

(5) その他地域における介護保険以外のサービス等との連携体制の構築、地域包括支援業務を支える地域資源の開発その他の地域包括ケアに関する事項であって運営協議会が必要と認めるもの

(組織)

第3条 運営協議会は、委員20人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから町長が委嘱する。

- (1) 介護サービス及び介護予防サービスに関する事業者、職能団体等の関係者
- (2) 介護サービス及び介護予防サービスの利用者並びに介護保険の被保険者(第2号被保

険者を含む。)

(3) 介護保険以外の地域資源や地域における権利擁護、相談事業等を担う関係者

(4) 前各号に掲げるもののほか、地域ケアに関する学識経験を有する者

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

3 前条第2項の規定による身分又は資格に基づいて委員に委嘱された者がその身分又は資格を失ったときは、委員を辞したものとみなす。

(会長及び副会長)

第5条 運営協議会に会長及び副会長1人を置き、委員の互選により選出する。

2 会長は、運営協議会を代表し、議事その他会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、副会長が、会長及び副会長ともに事故があるときは年長委員がその職務を代理する。

(会議)

第6条 運営協議会の会議(以下「会議」という。)は、会長が招集し、その議長となる。

2 会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

3 会長は必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

4 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(事務局)

第7条 事務局は、運営協議会の所掌事務を所管する課に置く。

(その他)

第8条 この告示に定めるもののほか、運営協議会の運営に関し必要な事項は、会長が会議に諮って定める。